HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「プチ・帝国主義」論争について
Author(s)	長岡, 新吉
Citation	北海道大學　經濟學研究, 27(1), 281-305
Issue Date	1977-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31376
Type	bulletin (article)
File Information	27(1)_P281-305.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

「プチ・帝国主義」論争について

長岡新吉

〔目　　次〕

まえがき
Ⅰ　論争の起点
Ⅱ　論争の展開(1)
Ⅲ　論争の展開(2)
Ⅳ　論争の終焉—むすびにかえて—

まえがき

私は，別の機会に，戦前期の日本帝国主義を対象とする戦後の研究の歩みをおおまかに跡づけ，日本帝国主義の史的研究が現在かかえている二・三の問題点を指摘し，あわせてこんにちその解明を急ぐ必要があると思っている研究課題の一つについて書いた[1]。その文章の目的は，日本帝国主義研究の最近の水準を確定し，今後の課題と展望を述べることにあったから，取り上げた研究成果のほとんどは，ごく最近のものばかりであった。だがそのとき私は，文章の冒頭で昭和2(1927)年の「プチ・帝国主義」論争に触れ，あたえられた紙幅はごくかぎられていたにもかかわらず，あえて若干の紙数を費やしてその論争の意義について書いたのである。なぜそうしたかというと，戦後の日本資本主義発達史の研究が昭和2年の「プチ・帝国主義」論争時点の日本帝国主義研究を継承しないで「封建論争[2]」の直接的継承から出発したために，日本帝国主義の史的研究が他の研究分野，たとえば幕末維新期農村経済史，原蓄政策史，産業資本成立史などに比べていちじるしく立ち遅れたというように考えられるので，研究の現在の水準を述べるにあたって，どうしてもそうした私なりの理解による研究史的背景を明らかにしておく必要があったからである。その際，私は日本帝国主義成立史にかんする二・三の史家

の，戦後比較的初期の見解に触れ，そこでの――これまでの研究史の整理の上で「画期的」と評価されているような[3]――方法上の提言は，実は二〇数年前の「プチ・帝国主義」論争時点ですでになされていたという事実を指摘し，それを,「封建論争」の継承から出発した戦後の研究が「プチ・帝国主義」論争を通じてある程度定着しつつあった方法上の視点を正当に承け継がなかったことの証拠とみた。そして,「プチ・帝国主義」論争が「戦略論争」を媒介にして短期間のうちに「封建論争」へと推転していったことのなかに，戦前期日本帝国主義にかんする研究の歴史の上での一つの不幸を見出したのであった。

しかし，その文章では，紙幅の関係から「プチ・帝国主義」論争の中味，そこで煮つめられつつあった戦前期日本帝国主義分析のための方法上の問題点などに詳しく立ち入ることはできなかった。したがって，以下，私は，論争の経過を概略紹介しつつ，旧稿で舌足らずの説明に終った部分や書きおとした点などをあらためて書いてみようと思う。最近，この論争にも少しづつ目が向けられるようになり，その意義を再認識しようとする動きがないでもないが[4]，たとえば「封建論争」と比較すると，論争の中味は必ずしも十分に明らかにされているとはいえないから，本稿が論争の経過に紙数を費やすのもそれなりに意味のあることと考えている。

ところで，行論のうちに自ずから明らかになることでもあるが，私は,「プチ・帝国主義」論争のなかで日本帝国主義分析にとって有効な方法的視点を比較的鮮明に打ち出したのは猪俣津南雄であった，とみている。だから，猪俣の方法，それにもとづく彼の日本帝国主義論を詳しく紹介しないと，この論争の研究史上に占める意義は明らかにならないと思っている。しかし，ここではそれをおこなうだけの紙幅の余裕がないし，またそれについては独立の論稿を別に用意してもいるので，猪俣の所説については論争に直接かかわる論点のかんたんな紹介にとどめ，あとは別稿[5]にゆずることにしたい。論争の意義についての叙述は当然不十分なものにならざるをえないが，この点あらかじめお断りしておきたい。

1）拙稿「日本における帝国主義研究の問題点」（社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣，昭和51年，所収）

2）ここで「封建論争」とは，とりあえず昭和6年の猪俣津南雄対野呂栄太郎および櫛田民蔵対野呂栄太郎の小作料の本質規定をめぐる論争にはじまるその後の一連の論争を指している。普通，「封建論争」という言葉は，「日本資本主義論争」と同じ意味でつかわれているが，私は，「日本資本主義論争」には「プチ・帝国主義」論争も当然ふくめるべきだ，と考えているので，「日本資本主義論争」を「封建論争」という言葉におきかえることには賛成できない。「プチ・帝国主義」論争には，日本資本主義の「（半）封建的」性格にかかわる議論は存在しないのである。「日本資本主義論争」は「プチ・帝国主義」論争にはじまり，27年テーゼをめぐる「戦略論争」を媒介に「封建論争」へと推転していった，というのが私の理解である。

3）一例をあげよう。「井上清『日本帝国主義の成立』（歴史学研究会編『近代日本の形成』昭和25年，岩波書店）は，日本帝国主義成立の画期を一九〇〇（明治三十三）年とみた。井上はその根拠として，㈠義和団鎮圧のため列強に伍して出兵したこと，㈡国内の階級関係が決定的に転換したこと，㈢財閥的独占が成立し始めたこと，の三点に求めた。井上のこの見解は，後進国帝国主義の成立の指標を金融資本の成立のみならず国際的契機に求めたこと，帝国主義をたんに経済的概念としてばかりでなく，政治的概念としてもとらえた点で画期的であった。」（井上幸治・入交好脩編『経済史学入門』広文社，昭和41年，pp. 552～3．傍点・引用者）。

4）「プチ・帝国主義」論争の内容と意義について多少なりとも書いている文献（単行本）としては管見のかぎりでつぎのようなものがある。参照されたい。

①小山弘健『日本マルクス主義史』（青木書店，昭和31年）

②日本歴史学会編『日本史の問題点』（吉川弘文館，昭和40年）

③守屋典郎『日本マルクス主義理論の形成と発展』（青木書店，昭和42年）

④日高普他『日本のマルクス経済学 ――その歴史と論理』上・下（青木書店，昭和42年～43年）

⑤鈴木正編『日本のマルクス主義者――その悲劇の遺産について』（風媒社，昭和44年）

⑥小山弘健編『講座日本の革命思想』6（芳賀書店，昭和45年）

⑦大内兵衛・向坂逸郎監修『日本の国家独占資本主義』上（大系国家独占資本主義④）（河出書房，昭和45年）。（本書の「プチ・帝国主義」論争にかんする部分は，小島恒久著『日本資本主義論争史』〔ありえす書房，昭和51年〕に収録）

⑧佐伯尚美・柴垣和夫編『日本経済研究入門』（東京大学出版会，昭和47年）

⑨入江節次郎・星野中編『帝国主義研究』Ⅰ（御茶の水書房，昭和48年）

5）拙稿「猪俣津南雄の日本帝国主義論」（安藤良雄教授還暦記念論文集『日本資本主義――展開と論理――』東京大学出版会，昭和53年1月刊行予定，所収）

I　論争の起点

福本和夫が無産階級運動の組織論・運動論としての周知の「分離—結合」論を大正14（1925）年10月号以降の『マルクス主義』誌上で提起したとき，その前提にあった日本資本主義の現状認識は,「世界資本並に我が資本が現実に強烈な没落過程にある」[1]ということ，彼自身の表現を借りてやや敷衍していえば，日本資本主義は「発展過程の各段階が」「先進資本主義諸国に於ける所謂『正常なる段階』を辿り得ず」「或は合流し或はコンデンスし，或は萎縮し，或は短縮しつつ展開」をとげ，いまや「世界資本主義」の没落と「其没落を合流」しつつある，ということであった[2]。そして，日本資本主義は世界資本主義の没落期に合流しつつ没落過程をたどっているが故に,「我々の運動は，今や，組合主義的運動（それは本質上経済的運動であり，部分的運動である）から社会主義的政治的運動（それは全体的運動である）への発展の必然に迫まられて」おり,「我々の任務は，従って，組合主義運動—闘争を社会主義的運動—闘争へ転化すること」にあり[3]，そのためには「無産者運動」の内部に「脈うっている」「マルクス主義的要素」を「理論闘争」を通じてまず「分離」し，しかるのちそれを「無産者運動」に再度「結合」させねばならぬ[4]，というのである。このいわゆる「福本イズム」を理論的支柱として大正15年12月日本共産党は再建される。

ところで，日本共産党再建の大正15年は，合法無産政党運動にとっては分裂の年であった。大正14年12月1日結党の農民労働党が即日禁止となってのち,「共産主義的色彩」を排しつつ単一無産政党として結成（大正15年3月5日）された労働農民党は，左派の参加を認める門戸開放説に反対する総同盟系右翼組合の脱退によって分裂し，後者は同年12月5日社会民衆党を結成する。同月九日には総同盟の右翼化と日本農民組合の左翼化に反対する中間派によって，日本労農党が組織される。これよりさきに，日本農民組合を脱退した右派によって日本農民党が結成（10月9日）されており，無産政党は，日本農民党を最右翼に，再建日本共産党を最左翼におきつつ右翼（社民党）

中間派（日労党），左翼（労農党）の三つに分裂したのである。そして，これら諸政党に属する，あるいはそのいずれかを支持する理論家たちは，当時すでに実質上日本共産党再建派の（結党後は日本共産党の）理論機関誌となっていた『マルクス主義』（大正13年5月創刊），労農党支持の立場に立つ『大衆』（大正15年3月創刊），日労党を支援する『社会思想』（大正11年4月創刊）などの諸雑誌や総合雑誌（『太陽』，『改造』など）を舞台に無産階級運動の戦略・戦術にかんする論戦を展開したのであった。

丸岡重堯の論文「世界及日本資本主義の情勢と我国社会運動」が『社会思想』大正15年12月号に発表されたときの政治的背景は，このようなものであった。

この丸岡重堯の論文は，「プチ・帝国主義」論争を広義に解した場合，その論争をよびおこした最初の論文として重要な意義をもつ。まず，その論旨を紹介しよう。

丸岡は，大正15年10月24日の労働農民党第4回中央委員会の決裂（右派中央委員の退場＝脱党，労農党分裂の起点）の意味を問うところから筆をおこし，今後の社会運動の発展にとって日本資本主義の現状と将来についての洞察が不可欠の前提となるとして，労農党分裂後の社会運動左右両翼の日本資本主義論を批判する。とくに彼が批判の主な対象にしたのは「日本の資本主義制の特殊性を力説[5]」する「右翼」ではなく，「日本の資本主義も亦要するに世界資本主義の一聯たること，然るに世界の資本主義はいま崩壊期に在ること，従って日本の資本主義も亦崩壊の外なし，となす[6]」「左翼」であった。彼によれば，「左翼」の議論の前提には日本資本主義は「最後の段階としての帝国主義時代に入った」という認識があるが，レーニン『帝国主義論』における帝国主義にかんする五つの標識を基準に日本資本主義の現状をみるかぎりそれは疑わしい。そしていう。「問題なのは，我国の資本主義が一般にいいならされている如く，斯うした真の意味の帝国主義時代に在るかどうかである。吾々はいま茲にその吟味をする為めに，面倒な経済上の数字を持ってくる必要はない。只吾々は果して『独占と金融資本の支配が確立し，資本輸出が重

要なる意義を得来』っているかどうかに想到すれば十分であろう。誰もが躊躇なく，然りいまはその時代に在り，と即座に答え得るであろうか。おそらくあるまい。何れも日本に於ては未だ問題ではないのである。吾々は日本の資本主義が漸次斯うした時代に入らんとしつつあることは認めるけれども，既にその時代に在りと見ることは出来ない。況んや帝国主義を以て侵略主義，軍国主義と同一視し，既に日本は夙に此時代に在りとする一部論者には元より組することは出来ない[7]」。日本資本主義の現状がそうとすれば，その将来はどうか。第一次大戦後ヨーロッパ資本主義は衰退過程にはいったが，アメリカの援助によってその崩壊はくいとめられている。日本資本主義もまた輸出貿易を通じて発展傾向にあるアメリカ資本主義への依存度を高めつつある。問題はアジアを輸出市場とする綿紡績業にあるが，これとても太糸から細糸製品への転換によって中国・インド紡績業からうける打撃を回避しうるのであって，崩壊にはほど遠い。だから，彼によれば「左翼」の認識はまったく誤りだということになる。「安易なる我国資本主義崩壊論に多少共依存する所の社会運動は，それが無産政党たると労働組合たるとを問わず，大衆の支持を長きに亘って支持（継か）することは不可能であろう[8]」と彼はいうのである。

丸岡重堯はこのとき『東洋経済新報』の記者であり，日本労農党の党員（調査部所属）でもあった[9]。彼がここで「左翼」（分裂後の労働農民党，のちには再建共産党をふくむ）の日本資本主義論を主として批判したのは，彼もその同人の一人であった『社会思想』に拠る河野密（当時日本労農党調査部長）と『マルクス主義』に拠る福本和夫との論戦と密接な関係があるとみなければならない。

さきに触れた福本和夫の「分離―結合」論は，主に山川均と河野密の所論の批判をとおして展開された組織論・運動論であった。河野密は，日本労働総同盟の分裂（大正14年5月日本労働組合評議会結成）に対する一定の批判をこめて「労働階級の団結」と「無産政党の大衆抱擁性」を主張したが，その背景には「世界の資本主義は明らかに没落期にあるが，その崩壊は指を以って数える程切迫せるものであるまい」という現状認識があった[10]。これに対し福本

は河野の主張を「大衆獲得万能主義」,「非闘争主義」と批判し,「激烈没落論」に立脚する「分離—結合」論を展開していたのであった。

こうみてくると，丸岡は河野と同じ日労党の立場から河野の主張する運動論を側面から支持する形でこの論文を書いたことがわかる。だから，そこで批判の対象とされたのは，論文には名前こそ出ていなかったが,「分離—結合」論と不可分の関係にあった福本（およびその影響下にある共産党）の現状認識，つまり日本資本主義の「急激没落論」にほかならなかったのである。

丸岡のこの論文は，アメリカ資本主義を中心に再編され，いわゆる相対的安定期にはいった第一次大戦後の世界資本主義経済の現実をそれなりに的確にとらえていたとみてよいであろう。少くともいちじるしく主観的な「急激没落論」よりはよほど地に着いた観察をおこなっていたといってよい。丸岡の世界情勢論は[11]他の論稿でより詳しく展開されており，それ自体十分検討に値する内容をふくんでいるが，その点に立ち入る余裕はいまはない。ここでは，彼がレーニン『帝国主義論』における周知の五つの基本的標識をもって日本資本主義の成熟度を計り，日本はまだ帝国主義段階に達していない，としている点に注目しておけば十分である。「プチ・帝国主義」論争の経過のなかでの丸岡論文の意義の重要性はこの点にあるのである。

狭い意味での「プチ・帝国主義」論争は，昭和２年の雑誌『太陽』４月号に載った高橋亀吉の論文に端を発した。その論文で高橋は，当時の日本資本主義に帝国主義としての性格を認めず，強いていえばそれは「プチ・帝国主義」とでもいうべきものだ，と論じた。高橋が日本資本主義の帝国主義的性格を否定した論拠は，後段でもみるようにレーニン『帝国主義論』の五つの標識が日本にあてはまらない，ということであった。つまり，そこでは丸岡の場合とまったく同じ手法がとられていたのである。

日本を「プチ・帝国主義」と規定したのは，たしかに高橋であって丸岡ではなかった。その意味で狭義の「プチ・帝国主義」論争は高橋の論文を発端とするものであった。しかし,「プチ・帝国主義」という言葉そのものにはそれほど重大な意味はふくまれていなかったから，あまりこの言葉にこだわる

必要はない。重要な点は，高橋に先んじて丸岡がレーニンの五つの標識をものさしにして日本資本主義の帝国主義的性格を否定したこと，高橋の立論は，その手法において丸岡の踏襲にすぎなかったことを確認することである。高橋の前に丸岡を置くことによって，日本資本主義の帝国主義的性格を否定する議論がなぜ昭和初頭に登場することになったのか，ということがよくわかるからである。すでにみたように，そこにはそれなりのマルクス主義理論戦線の一定の状況と政治的背景があったのである。この点は，これまでまったく等閑に付されてきた事柄なので，あらためて注意をうながしておきたい。そればかりではない。この丸岡論文の登場とともに，「プチ・帝国主義」論争のはしりともいうべき論争がすでにはじまっていたのであった。その意味からも，丸岡論文は広義の「プチ・帝国主義」論争の起点をなしていたのである。

1)　『福本和夫初期著作集』第3巻（こぶし書房，昭和47年）p. 220　なお，本書は発表当時の原文の漢字とかなづかいを現代表記，現代かなづかいに改めているが，本稿の以下の引用文もすべてこれにならう。

2)　同上，p. 134.

3)　同上，p. 223.

4)　同上，p. 150，p. 169.

5)〜6)　丸岡重堯「世界及日本資本主義の情勢と我国社会運動」（『社会思想』第5巻第12号，大正15年12月）p. 12.

7)　同上，p. 14.

8)　同上，p. 23.

9)　社会文庫編『無産政党史史料（戦前）後期』（柏書房，昭和40年），p. 19 参照。ちなみに，丸岡重堯は大正8（1919）年早稲田大学卒業後，一時藤本ビルブローカ銀行調査部に勤務したが，大正9年4月大原社会問題研究所に入所し，同11年1月退所するまで労働年鑑の編集のほか高野岩三郎の指導の下で消費組合・労働組合の調査研究に従事した。大正12年2月東洋経済新報社に入社し，間もなく『社会思想』の同人となった。昭和2年12月東洋経済新報社を退社し，翌年1月社会経済研究所に入所したが，この論文執筆当時は東洋経済新報社の記者であった。彼は大原社研当時久留間鮫造と共著で『本邦消費組合論』をあらわし（大正11年），また昭和4年改造社版『経済学全集』第29巻に「アメリカ経済史」を執筆している。その間『社会思想』に論文・評論を発表したほか，ウエッブ夫妻の『大英社会主義国の構成』の翻訳（大正14年刊），改造社版『マルクス・エンゲル

ス全集』第4巻（昭和3年）の一部翻訳などをおこなっている。以上，主として改造社版『経済学全集』第29巻所収（p. 348）の「丸岡重堯年譜」による。

10）河野密「方向転換と政治行動——北条一雄氏を駁す」（『社会思想』第4巻第12号，大正14年12月）参照。なお，日本労農党は第1回大会（昭和2年12月）の「方針書」において，「世界の資本主義が没落の一路を辿りつつあることは言うを待たない。然し乍ら，一時的にもせよ資本の安定を見，戦後そのまま没落の急スロープを没落しつつあるかに見えた資本主義がその陣営を建て直しつつあるの事実を勇敢に認める点に於て我等はかの極左分子と異りこの安定を以て恒久的と見ざるのみか，進んでこれを恒久化せんとする傾向と決定的に戦いつつある点に於てかの極右と区別する」と書き，また「大衆主義と分離分裂主義との区別が我が日本労農党を労働農民党から区別する要点である」といって，自党の立場を明示している。社会文庫編・前掲書，pp. 19—24参照。

11）丸岡重堯『世界資本主義経済の現勢』（社会思想パンフレット第3冊，同人社，昭和2年），同「世界資本主義安定の実相」（『社会思想』第6巻第5号，昭和2年5月）。

Ⅱ　論争の展開（1）

論争は浅野晃（筆名・浜田徹造）の論文「右翼夢遊病者の帝国主義論——丸岡重堯氏の俗論を駁す——」（『マルクス主義』第33号，昭和2年1月）によって口火が切られる[1]。この論文で浅野は，「相おくれて発達しつつも，早くも世界資本主義の没落期に合流しつつある我が資本主義の現段階が，如何にあわただしくも階級対立闘争の発展に従って亦，無産階級運動内に於ける左右両翼対立闘争の発展を必然たらしめつつある[2]」という認識に立ち，その立場から，丸岡説は世界経済内部の不均衡と矛盾から目をそらし資本主義の「平和的」発展を説くもの，とみ，その所説の「反動」性を論難している。この浅野論文は，日本労農党の丸岡の議論の政治的に「反動」的な性格を強調するのみで，そこには丸岡の世界情勢認識や日本帝国主義未成立論に対する理論的・実証的批判は一つもない。丸岡をカウツキーに見立て，カウツキーの超帝国主義論を批判したレーニン『帝国主義』論の一節を引用するのみでこと足れりとするていの，はなはだ粗雑なものであった。その意味でこの浅野論文はほとんど積極的意味をもちえないものであったが，この論文に対

し丸岡が反論を書き，それを浅野が再度批判し，さらに，鈴木茂三郎，大森義太郎が丸岡批判に加わることになって，論争は，広義の「プチ・帝国主義」論争（狭義の「プチ・帝国主義」論争の序曲）としての意味をもってくるのである。

丸岡の反批判論文は，「『資本主義の情勢と我国社会運動』再論——浜田徹造氏等の駁論に答ふ——」と題して『社会思想』第6巻第3号（昭和2年3月）に掲載された。当面必要な論点を要約すれば，(1)批判者の議論は，資本主義は結局は崩壊する，という「結局論」にすぎない，(2)日本は資本の輸出国ではなく輸入国であり，したがって日本資本主義は帝国主義にまで成熟したとはいえない，(3)世界資本主義経済は帝国主義時代にはいっているが，しかし，帝国主義時代にはいったからといって資本主義は急速に没落するとはかぎらない，の三つとなる。(1)と(3)は福本流の「急激没落論」に対する丸岡の所見だが，当面もっとも重要な(2)についていま少し詳しく紹介するとつぎのようになる。

「今日，日本の対外投資はどれ程あるかというに，正確な調べはないが，先づ満鉄六億，其他満州を入れて約八，九億，それに問題の在支紡績に二億，いまでは一向に回収の見込もない空権利の西原借款の一億四千万円，其他直接間接の投資を入れ，支那本土に対し四億五千万，南洋に護謨の七千万，其他を入れて精々で一億，全体で約十四，五億円位のところであろう。之に対し日本への外国投資，即ち外資の輸入は幾何あるかというに，大正十三年末現在に於ける某所の調べに拠ると，十九億円見当になっている。昨今では，大体，二十一，二億円には上っていよう。(中略）所詮，日本は資本の輸出国ではなくて，寧ろ未だ資本の輸入国なのである。(中略）その国が，本質的に資本輸出となって現れるには，矢張，レーニンの云うが如く『一，生産及び資本の集積が高き程度に達し，経済生活を決定する独占が生じ，二，銀行資本と産業資本との融合，この＜金融資本＞を基礎とせる金融寡頭政治の発生すること』を前提条件とするのだ。斯くして内地が開発し尽され（相対的にだ）資金が有り余って，利潤率の低下を来すに至って，初めて，資金がより

多くの利潤を目的として輸出され『三，商品輸出に代って資本輸出が大いなる意義を得て来る』のである。資本主義の帝国主義の段階に進む過程は即ち斯くの如くである。日本は未だ本質的な資本輸出国ではない。尠くとも未だその時代に入らんとするものに過ぎないのだ。[3]」

また，つぎのようにもいう。「昨今，我国に於ける生産及び資本のトラスト，カルテル化の研究が，我無産階級の陣営内でも大分初められて来たことは，吾々の喜ぶ所ではあるが，只其趨勢を示す幾何かのばらばらの事実を羅列して，それでもって，如何にも我国の資本主義は帝国主義時代にまで本質的に成熟していることを立証し得たりとするものには，曩の資本輸出の場合と同様，遽に組することが出来ない[4]」と。

丸岡の主張点がこの反批判論文でより詳しく述べられているので，長い引用をあえてしたが，要するに，レーニン『帝国主義論』における五つの標識の最初の三つの標識を尺度にし，なかでも日本がまだ資本輸出国（資本輸入より輸出が多い債権国）になっていないという点を最大の論拠として日本における帝国主義の未成立を再度論じたのである。丸岡によれば，世界資本主義が帝国主義の段階に移行したからといってただちに没落過程にはいったとはいえず，まして，帝国主義にもなっていない日本資本主義について，その急激な没落をいうことは根本的に誤りだ，ということになるのである。

浅野晃の「夢遊病者の躍進に就て――丸岡氏の駁撃に答ふ――」（『マルクス主義』第36号，昭和２年４月）は，この丸岡の反論に応じたものである。ただ，これもあまり内容のあるものではなかった。彼は，「当面われわれのつき進むべき任務は，戦略の一層正確なる決定のための現段階の一層細密なる分析と，当面展開すべきわれらの戦術の確立のための所謂客観的状勢の根底的なる把握とでなければならぬ[5]」と現状分析が緊急の課題であることを一応は認める。しかし，その立場から方法と実証の両面にわたっての具体的な批判を展開しているわけではない。「具体的分析の端初は具体的対象の限定であり，この対象の限定は，ただ実践的にのみ，当面全力を以て把握すべきかの一環としてのみ――可能となる。而して，かかる対象限定の主体――分析の

主体――は，ただ主体的条件の理論的・実践的獲得者のみである[6]」というだけである。要するに,「全無産階級的政治闘争主義の意識[7]」を闘いとった者のみが現状分析の資格があり，日労党の丸岡ごときにはそれはない，というわけである。「福本イズム」のゆがみがはっきり表に出た文章といえよう。

これに比較すると，鈴木茂三郎（筆名・薄茂人）の「所謂『国家資本主義トラスト』の批判――林氏の労作並に丸岡氏の『資本輸出』論を評す――」（『大衆』第2巻第3号，昭和2年4月）の丸岡批判部分は，数字を挙げての批判であったから，まだ生産的な意味をもっていた。鈴木は，大蔵省調査による大正14年末現在の対外投資額23億5975万2千円，外国の内地投資額19億6672万8千円の二つの数字を挙げ，丸岡が日本を資本輸入国としたのは「空虚なる断言[8]」であると批判し，また対中国借款（西原借款）を例にとり，資本輸出をたんに経済的観点からのみ理解すべきではなく，それが政治的に機能している点にも注目すべきことを強調する。

この鈴木論文が発表された昭和2年4月は，高橋亀吉が『太陽』,『社会科学』の両誌でその特異な「プチ・帝国主義」論を展開していたから，以後の丸岡批判は丸岡・高橋批判として行われるようになる。

大森義太郎（筆名・成瀬光雄）の「理論なき『現段階論』――丸岡，高橋両氏の所説を評す――」（『大衆』第2巻第4号，昭和2年5月）は，丸岡，高橋に共通する方法上の欠陥を鋭く衝いたものとして注目すべき論文であった。大森は，そこで「資本主義の一段階としての帝国主義は，なによりも，全体としての世界経済についていわれることである[9]」（傍点・原文）という視点をはっきりと打ち出す。彼は，ブハーリンに拠りながら,「多くの国民経済は,『国際的分業』の紐帯として，一つの纏った全体を，一体系を成しておる。それぞれの国民経済はこの全体の部分として始めて意義を有する」とし,「ひとつの有機体全体としての世界経済の性質は，それの部分を形成している日本の経済が，また，必然に具えねばならないものである」から，日本資本主義は，当然,「帝国主義の時代にあ」り，かつそれは「没落しつつある」とみる[10]。その没落論にかんするかぎり，彼のここでの認識は福本に近いが，帝国

主義を「世界経済」にかかわる概念とし，丸岡，高橋いずれもその点の認識を欠いていることを明確に批判している点は，十分に注目してよいのである。その批判点において彼は猪俣・野呂よりも一歩先んじていたのであった。

もっとも，帝国主義を「世界経済」または「世界的体系」の概念とする見解は，早くは赤松克麿の「科学的日本主義」を批判した際の志賀義雄のそれであったし[11]，浅野晃も，日本帝国主義は「同質的世界帝国主義体系の各部分としての異質的構成単位の問題[12]」とし，大体似たような理解に立っていたから，大森の見解はけっして彼がブハーリンを承けてはじめて出した見解ではなかった。しかし，精密さに欠ける点があったはといえ，猪俣・野呂に先行して,「プチ・帝国主義」論に対し帝国主義＝「世界経済」概念の立場から方法上の鋭い批判を展開したことの意義は大きいとみなければならない。ただし，帝国主義を「世界経済」の概念とするだけでは問題は解決しないこともまた事実だったのであり，この点は，猪俣と野呂が論争に参加するようになってはっきりと浮び上ってきたのである[13]。

1）浅野がこの論文において丸岡を「右翼夢遊病者」としたのは，丸岡論文を掲載した『社会思想』12月号末尾の「編輯言」におそらく由来する。「編輯言」は，丸岡論文によって「左翼阿片喫烟者の空論は潰滅されねばならぬ，されるであろう」と書いた。浅野は,「編輯言」が左翼を「阿片喫烟者」としたのに対し，右翼（丸岡）をもって「夢遊病者」としたのである。

2）浜田徹造「右翼夢遊病者の帝国主義論── 丸岡重堯氏の俗論を駁す── 」(『マルクス主義』第33号，昭和２年１月）p. 79.

3）丸岡重堯「『資本主義の情勢と我国社会運動』再論── 浜田徹造氏等の駁論に答ふ── 」(『社会思想』第６巻第３号，昭和２年３月）pp. 6—7.

4）同上，p. 7.

5）浜田徹造「夢遊病者の躍進に就て── 丸岡氏の駁撃に答ふ── 」(『マルクス主義』第36号，昭和２年４月）p. 108.

6）同上，p. 110.

7）同上，p. 103.

8）薄茂人「所謂『国家資本主義トラスト』の批判── 林氏の労作並に丸岡氏の『資本輸出』論を評す── 」(『大衆』第２巻第３号，昭和２年４月）p. 29.

9）成瀬光雄「理論なき『現段階論』── 丸岡，高橋両氏の所説を評す── 」(『大衆』第２巻第４号，昭和２年５月）p. 21.

10) 同上，pp. 45—46.

11) 志賀義雄「『科学的日本主義』の理論——赤松克麿氏の理論的根拠——」(『マルクス主義』第14号，大正14年6月）とくに pp. 29—30. 参照。

12) 浜田徹造「夢遊病者の躍進について(二)—— 丸岡氏，併せて薄氏を評す——」(『マルクス主義』第37号，昭和2年5月)

13) 大森義太郎と同じ時点で佐野学も高橋亀吉批判の論文を発表していた。『マルクス主義』第37号（昭和2年5月)の「我が排外主義者の帝国主義論」がそれであるが，ここでの批判の中心は，高橋が雑誌『社会科学』(昭和2年4月）に発表した「末期に於ける帝国主義の特質」において展開した帝国主義戦争消滅論におかれており，「プチ・帝国主義」論にかんしては『太陽』掲載論文を読んでいないので十分論及できぬ，と断っている。ただ，『社会科学』掲載論文においても高橋は日本を「プチ・帝国主義」としていたので，その点について少し言及し，「唯物弁証法的に云えば，高橋君のプチ帝国主義論は特殊と普遍との関係，質と量との関係について全く盲目である。日本とアメリカの帝国主義が欧羅巴の帝国主義に較べて遅れて発達したということは特殊事情である。しかし両国の帝国主義が帝国主義一般の普遍的事情に依って規定されているのは動かすことができぬ」(p. 24）といっている。しかし，これはあまり意味のある批判とは思えない。「プチ・帝国主義」論に対する本格的批判は，翌月の猪俣と野呂の登場をまたねばならなかった。

Ⅲ　論争の展開（2）

高橋亀吉が「プチ・帝国主義」という新語を発明したのは，すでに述べたように雑誌『太陽』昭和2年4月号に戴せた「日本資本主義の帝国主義的地位」という論文においてであった。「日本の資本主義は，之を国際的に見れば，なる程，帝国主義『的』であるかも知れないが，しかし，それは精々の所，大ブルジョアに対する小ブルジョアーの如き帝国主義『的』国であって，若し，プチ・ブルジョアーと云う言葉に倣って，プチ・帝国主義と云う分類が出来るならば，日本はそのプチ・帝国主義国の一つに過ぎない[1)]」というのが問題の箇所である。

「プチ・帝国主義」という奇妙な響きをもつ言葉を高橋がつくったことによって，いま本稿で対象としている論争は，普通「プチ・帝国主義」論争と呼ばれているが，「プチ・帝国主義」という言葉それ自体にはそれほど深い意味がふくまれているわけではない。それはプチ・ブルジョアからの類推によ

る造語にすぎず，発明者自身この言葉それ自体に特別執着していたとも思えない（高橋は論争が終った後はこの言葉をまったく使用しなくなる）。問題の要点は，プチ・ブルジョアがブルジョアの前身ではあってもブルジョアではないように，「プチ・帝国主義」は帝国主義になりうるものではあっても帝国主義そのものではないこと，つまり，日本は帝国主義国ではないことを，この言葉でいい表わしていることにあった。

それでは，なぜ日本は帝国主義国ではないのか。その理由は，レーニン『帝国主義論』における帝国主義の五つの基本的標識が日本にはあてはまらない，ということにあった。さきに述べたように，高橋は丸岡重堯の手法をそのまま使っていたのである。ただ，高橋は，丸岡よりもはるかに多くの統計数値を示し，同じ事柄をより詳細に論じていた。五つの標識に対応させてその部分をごくかんたんにまとめるとつぎのようになる。(1)農業が生産の過半を占め，工業は繊維工業中心で，独占は未発達である。(2)普通銀行の運用資金のうち株式に放資されている割合は小さく，銀行は産業を直接支配するにいたっていない。(3)資本輸出は政治借款や軍事的占領に由来するもの（満鉄など）が大半を占めていて「典型的な資本輸出」は少なく，前の二つをふくめても資本の輸出は輸入よりも小である。(4)日本にとっては独占的資本家団体による世界の分割など問題になりえない。(5)世界の領土的分割という標識は「世界的事実」であるから一国の尺度とはならぬ。

高橋の論文は，現在のところ掲載誌に直接あたって読む以外に方法はないが，[2] これ以上詳しく紹介する必要もあるまい。現行全集版に収録の野呂栄太郎の批判論文（「『プチ・帝国主義論』批判」）がその骨子を的確に要約しているので，より詳しくはそれに拠られたい。ここでは，丸岡の議論が日労党の立場からする「福本イズム」批判であったように，高橋の「プチ・帝国主義」論も，彼の特異な戦略論からする「左翼」批判に発したものであったということ，そして，前者と区別される後者の特徴は，それがもつ濃厚な「排外主義」的色合いにあり，その色合いは，彼自身のそれまでの特異な日本資本主義観（日本経済行詰り論）の必然的な産物であったということに目を向けて

おこう。ちなみに，高橋はこの時日本農民党の顧問であった。

高橋によれば，第一次大戦後における「日本経済行詰り」の主要な原因の一つは，海外発展の見込みが断たれたことにあった。「世界は已に帝国主義的に分割され尽して，この上，日本の帝国主義的発展の余地なく」,「世界は帝国主義末期に到達して，政治力に依頼する独占時代（資源及販路等の）に転入し，領土狭少なる日本資本主義経済の活動範囲は，極度に制限せられてい」たのである[3]。こうした認識に立って彼は早くから「我が経済行詰の国際的打開策としての反帝国主義」を主張していたが[4]，1925（大正14）年の五・三〇事件を扱った論稿[5]においては，中国の「反帝国主義運動」が日本を「最大の敵の一つ」としているのは「支那の民衆」の「誤解」にもとづくものであり，現下の「経済的行詰り」の原因が欧米帝国主義による資源・販路の独占にある以上，日本は「支那と手をとって，欧米の帝国主義撲滅の烽火を挙くべき位置」にある，と論じていた。批判者によって「主戦論」「排外主義」と評された「プチ・帝国主義」論の特異な一面，すなわち，日本は帝国主義国ではなく「被帝国主義国」(半植民地・従属国）であり，その国際的地位からして，日本の無産階級の解放戦は「大帝国主義国」(英米仏）の独占する領土の解放戦となるべきだ，という議論は，高橋の年来の自論であったわけである。ただ，ここではこの点を確認しておくにとどめ,「プチ・帝国主義」論のもつこうした「排外主義」的側面にはこれ以上深く立ち入るまい。その議論のもつ虚構性は明らかだし，論争の際批判者によって完全に論破されたからである。

しかし,「プチ・帝国主義」論の他の側面，すなわち，さまざまな統計数値を引いて日本資本主義がレーニンのいう帝国主義の段階にまで到達していないことを論じた部分は，その手法が丸岡のそれと同じではあったにせよ，論者が前年（大正15年）5月まで『東洋経済新報』の編集長の地位にあり，民間エコノミストとして日本資本主義の実証的研究を手がけてきたその道のパイオニアであっただけに，丸岡の場合以上に当時の「左翼」にショックをあたえたのではないかと考えられる。大森義太郎，佐野学につづいて，猪俣津南雄，野呂栄太郎までがその批判に立ち上ったというそのこと自体が，その

事実を間接的に物語っているように思われる。

猪俣と野呂の批判論文は，二つの雑誌の昭和２年６月号に同時に掲載された。高橋はただちに反批判の筆を執り，猪俣，野呂もまたそれに応ずるが，その論争の経過を論文題目で示すとつぎのとおりである。

①猪俣津南雄「資本主義日本の帝国主義」（『改造』第９巻第６号，昭和２年６月）
②野呂栄太郎「『プチ・帝国主義論』批判」（『太陽』第33巻第６号，昭和２年６月）
③猪俣津南雄「我国帝国主義の現段階の問題」（『社会科学』改造社，昭和２年８月）
④高橋亀吉「左翼帝国主義論の自殺」（『改造』第９巻第８号，昭和２年８月）
⑤高橋亀吉「左翼一派の駁論は何を暴露したか」（『太陽』第33巻第10号，昭和２年８月）
⑥野呂栄太郎「プチ・帝国主義者の昏迷」（『太陽』第33巻第11号，昭和２年９月）
⑦猪俣津南雄「泥沼に陥没した『プチ・帝国主義』者」（『改造』第９巻第10号，昭和２年10月）
⑧高橋亀吉「現段階論の諸迷説に止めを刺す」（『太陽』第33巻第15号，昭和２年12月）
⑨猪俣津南雄「泥沼に陥没した『プチ・帝国主義』者（続稿）」（猪俣『帝国主義研究』改造社，昭和３年１月，所収）

猪俣・野呂と高橋との間にたたかわされたこの狭義の「プチ・帝国主義」論争の内容（といってもこれまではほとんど猪俣・野呂の議論のそれにかぎられていたが）についてはすでにある程度知られているので，詳しい紹介の必要はないであろう。以下では，統計数値の当否をめぐる主として実証上の問題にかかわる議論や人口問題をめぐる論争等はすべて省略し，猪俣・野呂に共通する方法上の批判点とこれに対する高橋の反論の骨子を概略紹介しよう。そして，この論争において，戦前期日本帝国主義研究の課題および方法上の問題がどのように煮つめられつつあったかを若干明らかにしてみたい。[6]

猪俣と野呂による「プチ・帝国主義」論批判の共通の論点の第一は，レーニンによって解明された「資本主義の最高の段階としての帝国主義」[7]とは，「世界体系としての資本主義」にかかわる概念（猪俣），または「一つの世界的範疇」（野呂）であるから，帝国主義の五つの基本的標識を一国資本主義に適用し，それがあてはまるか，あてはまらないかによって帝国主義か否かを判断するのは方法上根本的に誤っている，ということであった。さきの大森

義太郎の批判点が，五つの基本的標識の意味と関連づけられながら，より具体的に提示されたのである。

第二は，帝国主義とは本来「その全体性において政治＝経済的な過程」(猪俣）であり，「政治＝経済な範疇」(同）であるから，高橋のように経済的諸特徴のみをもって帝国主義を律しようとするのは誤りである，という点であった。

この批判は猪俣において明示的に展開されていたが，野呂にあっても，たとえば彼が「帝国主義とは，一つの世界的範疇であり，国際政治過程である。ゆえに，日本資本主義が，はたして帝国主義の発展段階にまで成熟せりやいなやの分析，究明は，つねに，世界資本主義の現実的運動との内部的連関においてのみ考察さるべきであ[8]る」，(傍点・引用者）というとき，ほぼ同一の批判点を蔵していた，とみてよいであろう。

第三は，日本資本主義において「経済生活のなかで決定的役割を演じている独占を創りだしたほどに高度の発展段階に達した，生産と資本の集積」(レーニン）を問題にする場合，「独占的国家資本」(猪俣・野呂）の演ずる役割，その意義の重要性を無視できないにもかかわらず，高橋はこれを完全に見落している，ということであった。

猪俣が「我国における生産及び資本の集積の程度の論定は，それ自身既に独占的なる国家資本を除外しては全く不可能」であり，「我国における金融寡頭政治，もしくは『財閥政治』は，此の国家資本との関連においてのみ機能する[9]」といい，「金融資本は急速なる発展過程にあり，国家資本主義トラストの機構が形成されつつある[10]」という認識に立つとき，そして野呂が「金融資本主義の完成としての国家資本主義トラストの形成過程における独占的国家資本の演ずる重要性[11]」を指摘するとき，そこにははっきりとブハーリンの影響を読みとれる。だが「独占的国家資本」への着眼は，けっしてブハーリン的国家資本主義トラスト論からの演繹によるものではなく，のちにみるように後発帝国主義の構造的特質把握のための方法上の問題にかかわっていたのである。

それでは，以上の批判に高橋はどう応じたろうか。彼は論争時その特異な「プチ・帝国主義」論を固持していたから，反論ははじめから生産的なものとはなりえなかった。しかし，そこには猪俣・野呂の議論の弱点を衝いた部分がなかったわけではない。

第一の点について，高橋は，五つの基本的標識が「世界的範疇」としての帝国主義のものとすれば，日本が帝国主義か否かはなにを尺度にして判断するのか，と反問し，批判者もその批判の対象者と同じように生産の集積，独占，金融資本，資本輸出などの問題をとりあげ，その存在を実証しようとしているのだから，結局はレーニンの標識を尺度にしているのではないか，と切り返す。（前掲論文④）

第二の点については，猪俣が帝国主義を「政治＝経済的な概念」としつつ帝国主義政策（日本についていえば満鉄経営，南樺太獲得，満蒙政策，二十一カ条要求など）の意義を強調している点をとらえ，帝国主義国は必然的に帝国主義政策を採るが，帝国主義政策（対外膨張政策）を採るもの即ち帝国主義国だとはいえない，したがって猪俣は論理学でいう「後件肯定の誤謬」におちいっている，と開きなおる（同⑧）。

第三の点にかんしては，「政府の独占」はレーニンのいう帝国主義時代の独占に特徴的な四つの姿態（生産の集積からの独占の発生，重要原料資源の占有の強化，銀行からの独占の発生と金融寡頭制，植民政策からの独占の発生）のいずれからもかけ離れた内容のものだから，帝国主義の「経済的バック」としての意味は薄い，と反論する（同⑤）。

公平にみて，論争を通じて明かになった高橋のレーニン『帝国主義論』に対する理解の程度は猪俣より（そして野呂よりもおそらく）はるかに劣っていた。だから，論争が『帝国主義論』の個々の命題や定義の解釈の範囲にとどまっているかぎり，高橋は猪俣（そして野呂）の敵ではなかった。しかし，高橋が，それなりに統計的データを挙げつつ日本資本主義の経済的未熟さを指摘し，それとの抱き合せで，もし日本が帝国主義であるなら，そういえる標識（レーニンとは異なる）を示せ，と迫り，政策のみでは標識になりえな

い，と追い討ちをかけたとき，論争は問題の核心に触れていたとみてよいように思う。

帝国主義的世界体制の成立によって促迫された日本の早熟的な帝国主義政策の展開過程――猪俣は世界史的規定性に力点をおいて日露戦争を日本帝国主義成立のメルクマールとする（野呂もほぼ同じ見解に立つ）。だが，目を国内にむけるとき，そこにあるのは――高橋の議論もある意味で成立しそうな――先発帝国主義国のそれとはおよそかけ離れた経済構造。こうした政策と経済構造の「乖離」。この両者はどこでどう結びつくのか。またどう結びつけつつ日本帝国主義の成立を論じたらよいのか。

野呂は，「日本資本主義の現実的運動を世界資本主義の現実的運動との内的関連において把握しえない高橋氏の無能」[12]をいう。それはそれで正しいであろう。しかし，彼は高橋の提起した問題に正面から答えていたようには思えない。この点は，野呂の論文に即して具体的にいう必要があるが，ここでは，レーニンの五つの標識のはじめの三つが「雛形どおり」ではないにしろとにかく日本にも妥当するという彼の主張が，他方の彼の見解である帝国主義＝「世界的範疇」説とどういう関連に立つのかまったく不明確であるということを指摘するにとどめておく。

野呂との比較では猪俣の方が一歩進んでいたように思われる。彼は，「資本主義世界体系の特殊の発展段階を意味する『帝国主義』と，該体系の構成部分たる英吉利や仏蘭西や日本の『帝国主義』とを区別すべく，前者を『世界的規模の帝国主義』〔または『帝国主義世界』―引用者〕という言葉であらわし，後者を『一国の帝国主義』〔または『帝国主義国』―同〕という言葉であらわす」[13]（傍点・原文）。そして，帝国主義を「政治＝経済的な範疇」としつつ，周知のように帝国主義国につぎのような規定をあたえる。「帝国主義国とは，帝国主義の世界体系の構成部分として，それぞれの範囲及び程度において多かれ少なかれ独占を享有しつつ，自己の独占的地位の維持と拡大との為めに戦争を賭して抗争せざるを得ないところの，また抗争する力あるところの，資本主義国の謂いである」[14]（傍点・原文）。

しかし，日本資本主義の帝国主義としての規定はこれで足りるわけではない。「帝国主義体系の一構成部分としての個々の帝国主義の特殊性は，全体系の特徴を標準として論定すべきでなく，構成分子それ自体の諸特徴に求ねばならぬ」[15]。「全体系の特徴は構成要素を制約するが，構成要素それ自体の特徴とはなり得ない」[16]からである。たとえば，「帝国主義体系の全体において『独占と金融資本の支配が確立されている』という意味は，諸多の『国民経済』間の搾取＝被搾取，支配＝従属，対立＝抗争の関係において独占資本が支配力を有し，就中その典型的なものとして金融資本が支配力を有し，全体としてかかる支配力はもはや動かすべからざるものと成っていることを指す。此の事態もまた，もちろん，個々の国の帝国主義を制約する。苟も，独占的地位を争奪するほどの者は，対外的には，今や，自己の資本を金融資本として作用せしめねばならぬ。（中略）だが，もちろん，各国資本主義の発達に遅速があり，特異性がある以上，国内における独占及び金融資本の発達は，程度，形態，様相を異にする。従ってそれらの対外的支配力も国によって異ならねばならぬ。金融資本の対外的支配力は，しばしば他種の支配力によって補われる」[17]。日本の場合それは「国家独占」（または「独占的な国家資本」）による補完としてあらわれることになる[18]。大森義太郎は，帝国主義を「有機的全体」としての「世界経済」の問題とみたが，日本については，それが「全体」の「部分」を形成する以上「全体」の性格は「部分」にも具わる．とみるだけであった。猪俣の場合にはその「部分」の特殊性こそが問題だったのである。

また猪俣は，丸岡重堯が最大の力点をおき高橋亀吉も重要な根拠とした，日本は資本輸出国（債権国）ではない，という点にかんして，帝国主義時代の「資本輸出は今や，政治的意義をもち，独占的搾取，資源独占，異民族支配，領土併合を目指すものとなる。かかる放資域の争奪は，常態的な現象となり，従って，しばしば，当面の利潤計算よりも，放資域の先取を目的とし，或は他国の先取，独占を妨害することを目的として行われる。かくして資本輸出は全体系において『特に重要な意義』をもち，従って個々の国の帝国主義は此の事態に制約され，各国は否応なしに資本を輸出する。（中略）かよう

な特殊の意義ある資本の輸出入関係に即して云えば，帝国主義国はもちろん資本を輸出する地位に立つ。しかし，一国が帝国主義的資本輸出を行うということは，決してその国が謂わゆる『債権国』になることを意味しない[19]」というきわめて重要な指摘をおこなっている。さきに鈴木茂三郎が資本輸出の政治的機能に着目しつつも，結局は日本が債権国であることを数字の上で立証することによって丸岡を批判していたことと比較するならば，この猪俣の指摘の鋭さが一段ときわだつであろう。これは成立期日本帝国主義の資本輸出の意義を解明するための方法上の重要な提言とみなければならない。

もちろん，猪俣によって日本帝国主義分析の方法上の問題がすべて解決されたなどとはとうていいえないであろう。以上の引用文の範囲でいっても，帝国主義世界体系の諸特徴が個々の帝国主義国を「制約」する，という場合の「制約」の内容には，理論的にも実証的にももっとつめてみなければならぬ問題がふくまれているはずである。また彼は帝国主義を「政治＝経済的な範疇」とし，その角度から一国分析を行うべきだとするが，すでに指摘されているように[20]，検討すべき問題はこの「政治」と「経済」を結ぶ等号の内実にこそあるのである。

しかし,「プチ・帝国主義」論争が後発帝国主義としての日本帝国主義の分析方法上の問題を浮彫りにし，猪俣がその問題を正面に見据えて，レーニンの帝国主義論の機械的適用を乗りこえる新たな方法の構築を模索していたことの意義は十分に評価されなければならない。そこには示唆に富む指摘がけっして少なくないのである。

1) 高橋亀吉「日本資本主義の帝国主義的地位」(『太陽』第33巻第4号，昭和2年4月) p. 6.
2) 高橋のこの論文をふくむ「プチ・帝国主義」論争関係の論文の一部は論文集『左翼運動の理論的崩壊』(白揚社，昭和2年) に収録されていることになっているが，今日では入手困難で，私もまだ見ていない。
3) 高橋亀吉『日本経済の行詰と無産階級の対策』(白揚社，大正15年) pp. 22—23. なお，高橋は「行詰り」の原因として，ほかに「資本主義経済従来の発達原因の消滅」と「資本主義経済衰亡原因の発生」の二つを挙げ，それぞれについて内容を列挙しているが省略する。

4）高橋亀吉『末期の日本資本主義経済と其の転換』（白揚社，大正14年）pp. 107—115.

5）高橋亀吉，前掲『日本経済の行詰と無産階級の対策』第4編第1章「支那の反帝国主義擾乱の意味と日本の位置」

6）以下の猪俣，野呂の引用文の出典の注記は，論文名は省略し，それぞれの論文集（猪俣『帝国主義研究』改造社，昭和3年，『野呂栄太郎全集』上，新日本出版社，昭和40年）のページのみをかかげる。

7）当時は「資本主義最後の段階としての帝国主義」とされていた。現行のドイツ語版の "als höchstes Stadium des Kapitalismus" と異なり，当時は "als jungste Etappe des Kapitalismus" となっていたからである。この間の事情についてはレーニン『帝国主義』(岩波文庫）の宇高基輔氏の「解説」参照。

8）『野呂栄太郎全集』上，p. 132.

9）『帝国主義研究』p. 130.

10）同上，p. 210.

11）『野呂栄太郎全集』上，p. 154.

12）同上，p. 141.

13）『帝国主義研究』p. 277.

14）同上，p. 206.

15）同上，p. 285.

16）同上，p. 303.

17）同上，pp. 313—4.

18）同上，p. 314. 猪俣はここで「国家独占」（または「独占的な国家資本」）を後発帝国主義の構造的特質の問題にかかわるものとみていた。この点は野呂も同じで，「官業の大部分は，後進国日本が先進帝国主義列強のあいだに伍して帝国主義的植民地争奪戦に参加し得んがための軍事的，財政的必要にいでたるものであるという点において，特殊の重要性を有している。(中略)資本家制度のもとにおける国家独占は，高橋氏の理解するがごとき非資本主義的，非帝国主義的独占ではなくして，じつに資本主義的，帝国主義的独占の最高形態であ」（前掲『全集』上，pp. 153—4）る，といっている。猪俣，野呂いずれにとっても国家資本は「天皇制絶対主義」の「経済的基礎」の問題（たとえば戸田慎太郎『天皇制の経済的基礎分析』三一書房，昭和22年）ではなかったのである（猪俣「現代日本ブルジョアジーの政治的地位」〔『横断左翼論と日本人民戦線』而立書房，昭和49年，所収〕p. 19参照)。

19）同上，pp. 312—3.

20）入江節次郎・星野中編『帝国主義研究』Ⅰ，p. 11（志村賢男氏執筆部分）

Ⅳ　論争の終焉
――むすびにかえて――

「プチ・帝国主義」論争は，高橋亀吉が前節に掲載の論文⑧の末尾で一方的に論争打切りを宣言したことによって終りを告げる。しかし，論争の終焉は，この高橋の論争打切り宣言のみに原因があったとみては誤りになる。昭和２年末のマルクス主義の理論戦線は，猪俣津南雄と野呂栄太郎が共同で「プチ・帝国主義」論にあたる，というような事態を許す状況ではもはやまったくなかったからである。

1927（昭和２）年７月，コミンテルンの日本問題特別委員会は「日本問題に関する決議」(いわゆる27年テーゼ）を採択し，その大要が翌８月19日付の『プラウダ』に発表される。周知のように，このテーゼによって「福本イズム」は再建日本共産党の指導理論としての地位から急速にすべり落ちるが，テーゼの戦略規定の解釈問題を内包する新たな戦略論争がそこから発生することになる。昭和２年12月雑誌『労農』が創刊され，猪俣もその同人となるが，猪俣と渡辺政之輔を中心とする雑誌『マルクス主義』との間の論戦は，やがて野呂栄太郎をも猪俣の論敵として登場させることになったのであった。

猪俣・野呂論争は，戦略的打倒目標を絶対対主義とする『マルクス主義』の主張を全面的に批判した画期的論文「現代日本ブルジョアジーの政治的地位」を猪俣が雑誌『太陽』(第33巻第13号，昭和２年11月）に発表し，野呂がこの論文をふくむ同名の論文集を批判したこと(「猪俣津南雄著『現代日本ブルジョアジーの政治的地位』を評す」『思想』昭和４年４月号）にはじまる。しかし，両者の基本的対立点は,「プチ・帝国主義」論争時点の両者の議論の筋道のうちにすでにはらまれていたのであった。

いま，この点に深く立入る余裕はないが，高橋が，日本の人口過剰問題を領土の狭さから説明し，人口問題解決のための「反帝国主義戦争」の必要性を説いたのに対し，猪俣はその人口問題を資本蓄積（資本構成の高度化）に必然的にともなう過剰人口形成に由来するものとしてこれを批判し，[1] 野呂はそれを「集約的小規模農業と最初から比較的高度の生産様式を採用せる近代

工業との不均衡の加速度的激化」にもとづくものとみ，その角度から高橋を批判していた[2]。説明の原理を資本の論理に求める猪俣と異って，工業に大きく遅れをとる農業の生産様式の日本的特質に着眼する野呂の視点は，後年猪俣を批判しつつ「封建的絶対主義勢力の階級的物質基礎」を「生活のために主として自家の労働をもって農耕する小生産者[3]」(小作農）に「直接対立して，かれらからその全余剰価値を，いな，しばしば再生産に必要なる部分からの控除部分までを，主として生産物形態において搾取するところの[4]」地主に見出す野呂の視点に直結するものであった。

人口問題にかんするかぎり，猪俣はたしかに資本主義の発展の論理一般から説明しようとしていた。だが野呂がいうように猪俣がはたして「高橋氏のいわゆる特殊性論にたいするに，徹頭徹尾，一般的公式論をもってし，闘争展開のための特殊なる諸契機を一般的発展の見通しのうちに解消してしまった[5]」かどうか，「『現代日本ブルジョアジーの政治的地位』はこの集中的表現である[6]」かどうか，はなお検討を要する問題である。さきにみたように，猪俣にとっては日本帝国主義の「特殊性」もまた主要な関心事であったからである。それはそれとして，ともかく，27年テーゼ以後の戦略論争，そしてその間に顕在化しつつあった猪俣と野呂の理論的対立からみれば，仮に高橋の論争打ち切り宣言がなかったとしても,「プチ・帝国主義」論争はおそかれはやかれ終息する運命にあったとしなければならない。論争の焦点が戦略論争を転回点として帝国主義の問題から農業＝土地問題へと推転したこと，それは当時のマルクス主義理論戦線の状況からいって必然的であったろう。しかし，そのことは同時に,「プチ・帝国主義」論争の経過で煮つまりつつあった戦前期日本帝国主義分析の課題と方法上の問題が十分煮つめられないままに中途で放り出されたことをもまた意味していたのである。

1）猪俣津南雄『帝国主義研究』pp. 153—155.
2）『野呂栄太郎全集』上，pp. 150—151.
3)～4）同上，p. 291.
5)～6）同上，p. 105.